PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

SHIGA, Masatake
OR Building

23-3, Takadanobaba 3-chome

Shinjuku-ku

Tokyo 169-8925 JAPON



Date of mailing (day/month/year)

07 February 2002 (07.02.02)

Applicant's or agent's file reference

PC-8360

IMPORTANT NOTICE

International application No.

PCT/JP00/05139

International filing date (day/month/year) 31 July 2000 (31.07.00)

Priority date (day/month/year)

Applicant

MORINAGA & CO., LTD. et al.

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this notice: KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

 Enclosed with this notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 07 February 2002 (07.02.02) under No. WO 02/09530

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and the PCT Applicant's Guide, Volume II.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.91.11

Facsimile No. (41-22) 740.14.35 Form PCT/IB/308 (April 2001)

4631860

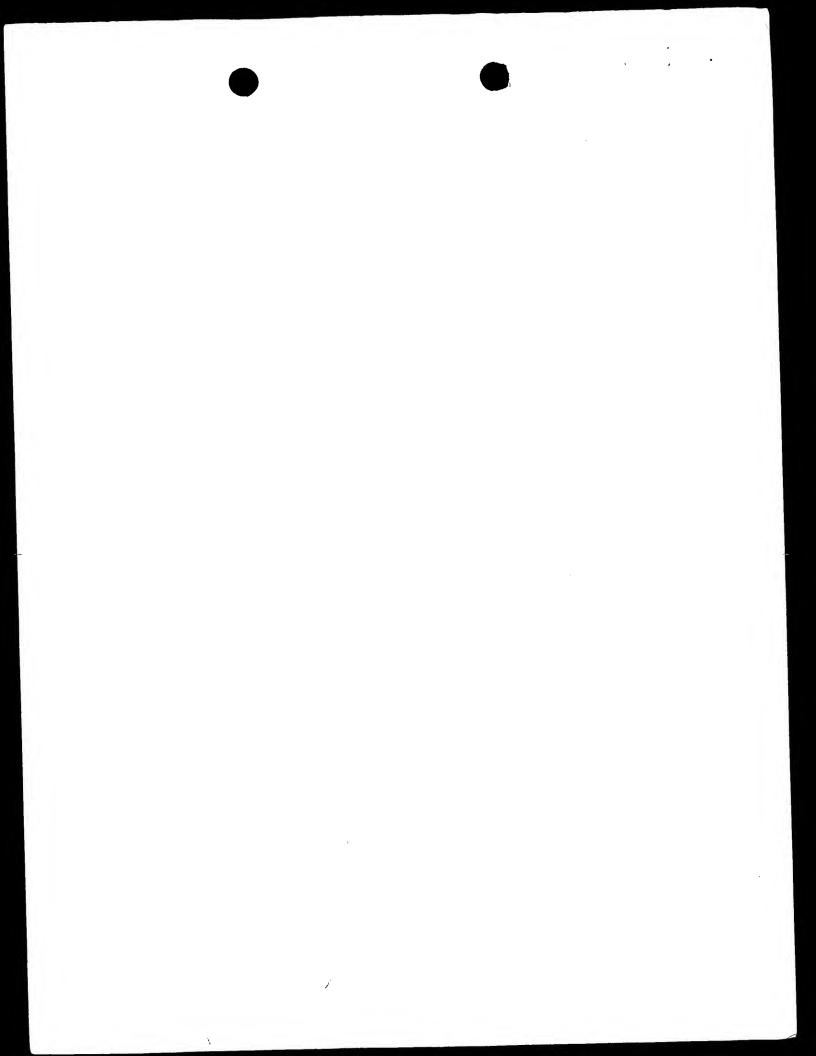
| | | | | | ¥ | |
|---|---|---|--|-----|-----|-----|
| ~ | | | | | -T. | |
| | | | | | | |
| | | | | | | e e |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| / | | | | | | ب |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | , | | | | | |
| | · | | | . • | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | , | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| (| ~ | | | | | |

特許協力条約に基づく国際

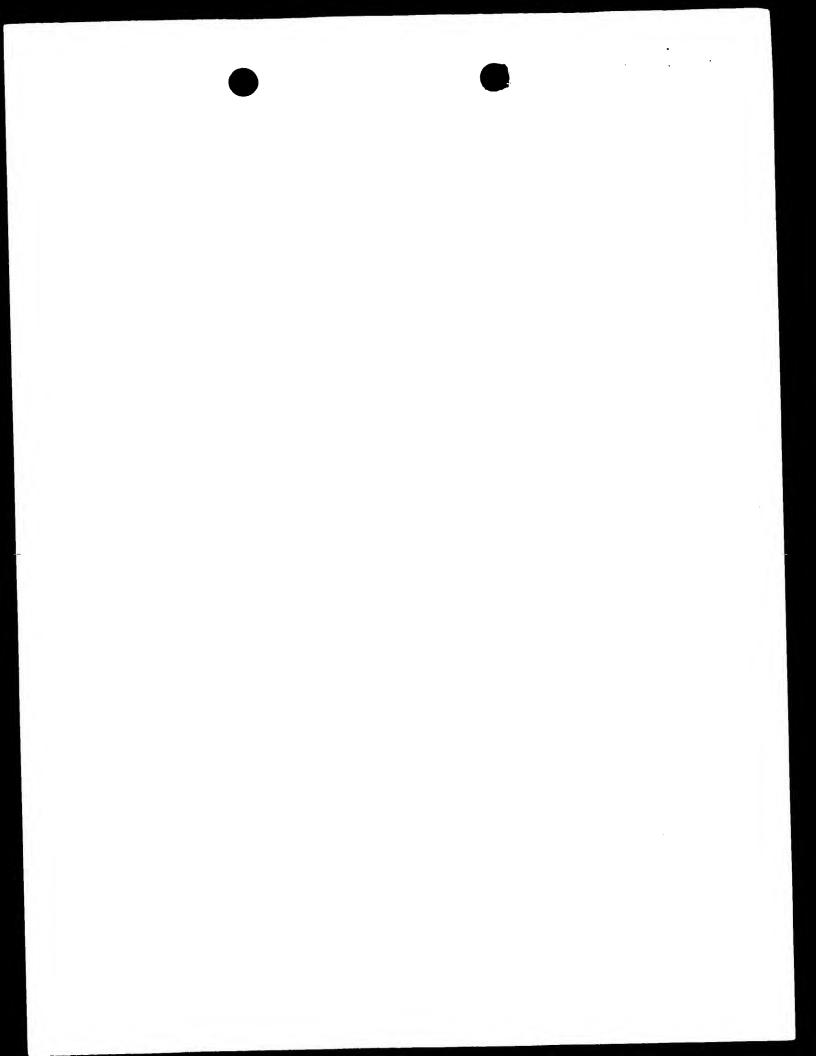
PTOPET REC'S 27 JUL 2007

| 国際出版符号 | 10分配入欄 ——— |
|---|---------------|
| 园 陈 比 原 | 3 1. 7. '00) |
| (受付印) | 受領印 |
| 1455 1 70 14 15 70 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 | D.C. O.D.O.O. |

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを胸状する。 出願人又は代理人の書願記号 (春里十多日台、及大12字) 第 1 例フキギャンデア及びその製造方法 如子 II 相如 出颁人 氏名(4年)及びあて名:(姓・名の前に記載:住人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び回名も記載) 森水製菓株式会社 この欄に記載した者は、 発明者でもある。 電話番号: MORINAGA & CO., LTD. 〒108-8403 日本国東京都港区芝五丁目33番1号 ファクシミリ番号: 33-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8403 Japan 加入准信载号: 日本国 JAPAN 四類 (四名): 日本国 作所(固名): JAPAN この個に記載した者は、次の すべての指定国 柳金原で ついての出版人である: 米国のみ 追記欄に記載した指定国 到到 111 相關 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名・記載) 木村 次男 この概に記載した者は 次に該当する: KIMURA Tsuguo 出願人のみである。 〒242-0011 日本国神奈川県大和市深見3202-2 Ⅵ 出願人及び発明者である。 3202-2, Fukami, Yamato-shi, Kanagawa 242-0011 Japan 発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと) 日本国 图题(图名): JAPAN 日本国 住所 (固名): JAPAN この個に記載した者は、次の すべての指定国 指定国についての出版人である: 米国を除くすべての指定国 V 米国のみ 追記欄に記載した指定国 その他の出願人又は発明者が続楽に記載されている。 代卿人又は非道の代数省、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: ♥↑代理人 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便番号及び国名も記載) 共通の代表者 起路称号: 6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake 03-5330-6011 8903 弁理士 渡邊 隆 WATANABE Takashi ファクシミリ酢号: 〒169-8925 日本国東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号 03-5330-6061 ORビル OR Bldg., 23-3, Takadanobaba 3-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8925 加入电信器号: 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 接式PCT/RO/IOI(新1州紙)(1998年7月:科版2000年1月)



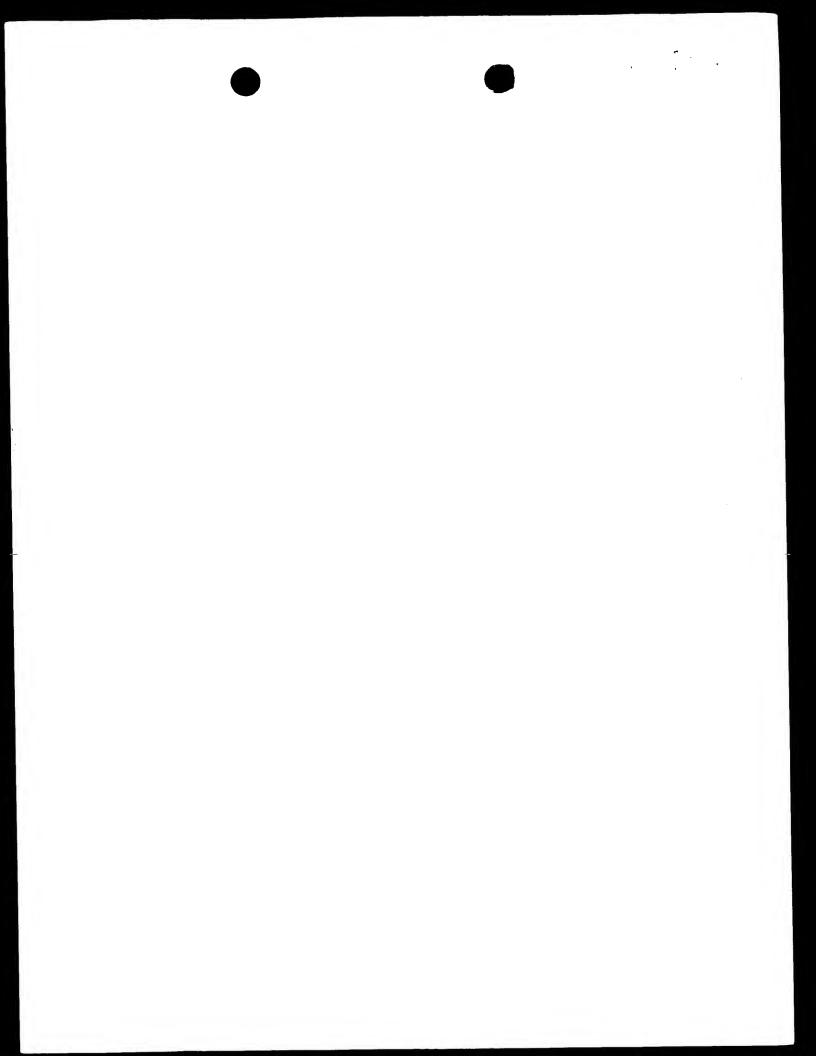
| 14 07 NVC E | その他の出版 | 又は我叨 | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|-------------------|--|
| 氏名 (名称) 及びあて名: | この反果を表 (姓・名の斯に記憶:佐人は公式) | ポレないときは、こ | の用紙を観ざに含め | kvet. | |
| 大野 芳裕 | M. SOMELE, EXIZE | OXXXAA FEES | :あて名は郵便番引 | 後び国名も記載) | この個に記載した者は、 次に抜当する: |
| OHNO Yoshihir | ro · | | | • | 出額人のみである。 |
| 〒108-0074 日 | 本国東京都港区髙 | 論1-27- | - 8 | | □■ 山絋人及び発明者である |
| 1-27-8, Takan | ąwa, Minato-ku, T | `okyo 108–0 | 074 Japan | | 売明者のみである。 (ここにレ印を付した。 は、以下に起入しない。 |
| 15 (四名): 日本国 | JAPAN | | 性所(图名): | 日本国 JA | L PAN |
| . の欄に記載した者は、次の 『定国についての出順人である | 」 すべての指定国 | 米国を解 | くすべての指定国 | | 道記欄に記載した指定国 |
| :名(名称)及びあて名: (ま | 在・名の順に記載:佐人は公式の | 完全な名称を記載: | あて名は郵便番り及 | (0四名6至版) | この個に記載した者は、 |
| | | | | | 出版人のみである。 |
| | | | | | 出版人及び発明者である |
| | | | | | 受明者のみである。 (ここにレ印を付したと は、以下に記入しないこ |
| | | | | | ī |
| 药 (图名) : | | | 住所 (国名): | | |
| の個に記載した者に、次の を国についての出版人である | : すべての指定国 : - 名の順に記載:佐人は公式の気 | ************************************* | くすべての指定国 | 米国のみ グ国名も記載) | 迎記欄に記載した作定四 この欄に記載した者は、 |
| の個に記載した者に、次の を国についての出版人である | • — | ※囚を除く | くすべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: |
| の個に記載した者に、次の を国についての出版人である | • — | 米口を除く | くすべての指定国 | □ 米国のみ が国名も記載) | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出顧人のみである。 出顧人及び発明者である。 |
| の個に記載した者に、次の を国についての出版人である | • — | 艺全众名称 全 記极; | (すべての指定国 あて名は郵便番号及び | □ 米国のみ グロ名も記載) | この間に記載した者は、次に該当する: 山騒人のみである。 山騒人及び発明者である。 |
| の個に記載し、者、次の <u>を関についての出版人である</u> 名(名称)及びあて名: <i>(姓</i> | ・名の順に記載:佐人は公式の名 | 艺全众名称 全 記极; | くすべての指定国 | 米国のみ グ国名も記録) | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出顧人のみである。 出顧人及び発明者である。 |
| の欄に記載し、者、次の 在園についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 園についての出版人である: | ・名の朝に記載:佐人は公式の元 | ※国を除く | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出顧人のみである。 出顧人及び発明者である。 |
| の欄に記載し、者、次の 在園についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 園についての出版人である: | ・名の順に記載:佐人は公式の名 | ※国を除く | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 助願人のみである。 助願人及び発明者である。 免明者のみである。 (ここにレ印を付したとしな、以下に記入しないこ) |
| の欄に記載し、者、次の 在園についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 園についての出版人である: | ・名の朝に記載:佐人は公式の元 | ※国を除く | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したととは、以下に記入しないこと は、以下に記入しないこと 追記欄に記載した者は、 |
| の欄に記載し、者、次の 在園についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 園についての出版人である: | ・名の朝に記載:佐人は公式の元 | ※国を除く | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したととは、以下に記入しないことが、以下に記入しないことが、以下に記入しないことが、以下に記した者は、次に該当する: |
| の欄に記載し、者、次の 在園についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 園についての出版人である: | ・名の順に記載:佐人は公式の元 すべての情定国 名の順に記載:佐人は公式の完。 | ※国を除く | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出版人のみである。 出版人及び発明者である。 (ここにレ印を付したとき。 は、以下に起入しないこ。 追記欄に記載した者は、 次に該当する: 出版人のみである。 出版人のみである。 免明者のみである。 |
| の欄に記載し、者、次の を国についての出版人である は (名称) 及びあて名: (姓 欄に記載した者は、次の 国についての出版人である: (姓・ (名称) 及びあて名: (姓・ | ・名の順に記載:佐人は公式の元 すべての情定国 名の順に記載:佐人は公式の完。 | 正全公名称を記載; d 【 | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び 供所 (四名) : すべての指定国 | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出版人のみである。 出版人及び発明者である。 (ここにレ印を付したとき。 は、以下に起入しないこ。 追記欄に記載した者は、 次に該当する: 出版人のみである。 出版人のみである。 免明者のみである。 |
| の個に記載し、者、、次の を国についての出版人である 名(名称)及びあて名: (姓 個に記載した者は、次の 国についての出版人である: (名称)及びあて名: (姓・ | ・名の順に記載:佐人は公式の元 すべての情定国 名の順に記載:佐人は公式の完。 | □ 米国を除く 企公的体を記載: あ | (すべての指定国 ちて名は郵便番号及び は所 (四名) : すべての指定国 で名は郵便番号及び | 米国のみ | この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したとは、以下に記入しないことは、以下に記入しないことがは、以下に記した者は、次に該当する: 出願人のみである。 出願人及び発明者である。 |



第 V 柳 国の指定

| 規即4.9 (a) の規定に基づき次の指定を行う (映当するロにレ印を付すこと | : ptc/tl.com: mcH+= H |
|--|--|
| | |
| MWマラウイ Malawi, MZモザンビーク Mozambio | ガンビア Gambia, KEケニア Kenya, LSレント Lesotho, que, SDスーダン Sudan, SLシエラ・レオーネ Sierra Leone, |
| S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Z Wジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと報 | |
| DEA ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, KCキルギス Kypprograph | f 計量力栄約の締約国である他の国 A. ファイル・イン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| Federation, T J 99+x9v Taiikintan, TMA | A こうせんパインヤン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, hstan, M D モルドヴァ Republic of Moldova, R U ロシア Russian ルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の |
| 締約国である他の国 | アーニー スピー・アング 付 日来的 と 特計 協力 条約の |
| LMEP ヨーロッパ特許: A Tオーストリア Austria, | B E ベルギーBelgium, CH and L I スイス及びリヒテンシュ |
| スペインSpain, FIフィンランドFinland, FRフ IEアイルランドIreland, I Tイタリア Italy, L Netherlands, P Tポルトガル Portugal S F ユウー | Opprus, DE イイツ Germany, D K デンマーク Denmark, E S パランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, Uルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランタ |
| C G コンゴーCongo. C I コートジボアール Cate date | 180, B J ペテンBenin, C F 中央アフリカ Central African Republic, |
| | |
| 締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める | r ーコー10go, 及びアプリカ知的所有権機構のメンバー国と特許協力条約の <i>場合には点線上に記載する)</i> |
| ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 「載する) |
| JAEアラブ首長国連邦 United Arab Emirates | ☑ L Kスリ・ランカ Sri Lanka |
| │ □ A G アンティグア・パープーダ Antigua and Barbuda | 図 I. Rリベリア Liberia |
| LAALTNASA Albania | THI S LY b Legatha |
| LU A.IVI / W/ - / Armenia | . QLL Tリトアニア Lithuania |
| LDA Tオーストリア Austria | ☑ L Uルクセンブルグ Luxembourg |
| ☑ A Uオーストラリア Australia | □☑ L Vラトヴィア Latvia |
| 以A Zアゼルバイジャン Azerbaijan | ☑MA ₹□ y⊐ Morocco |
| DIBAボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina | LMM Dモルドヴァ Republic of Moldova |
| □ B B バルバドス Barbados | □MGマダガスカル Madagascar |
| 図BGブルガリア Bulgaria | CMKマケドニア旧ユーゴースラウィア共和国 The former Yugoslav |
| □ BRブラジル Brazil | 型MNモンゴル Mongolia Republic of Macedonia |
| □ B Yベラルーシ Belarus | ☑MWマラウイ Malawi |
| □ B Z ベリーズ Belize | □MXメキシコ Mexico |
| III CAカナダ Canada | M Z モザンビーク Mozambique |
| 口CHandL I スイス及びリヒテンシュタイン | MNOノールウェーNorway |
| Switzerland and Liechtenstein | DN Zニュー・ジーランド New Zealand |
| IZI C N中国China | □ P LポーランドPoland |
| 図CRコスタリカ Costa Rica | □ P Tポルトガル Portugal |
| □ C U+1-/ Cuba | □ R Oルーマニア Romania |
| ☐ C Zfxy= Czech Republic | □ R Uロシア Russian Federation |
| ☑ D E ドイツ Germany | DIS Dスーダン Sudan |
| プロMドミニカ Dominica | DIS Eスウェーデン Sweden |
| DD Z TWジェリア Algeria | ロS Gシンガポール Singapore ロS I スロヴェニア Slovenia |
| □ E E エスト=ア Estonia | S KAUTTAT Slovakia |
| DE SスペインSpain | ☑ S Lシエラ・レオーネ Sierra Leone |
| LUF I フィンフンド Finland | 「T J タジキスタン Tajikistan |
| □ G B 英国United Kingdom | □ TMトルクメニスタン Turkmenistan |
| □□G D グレナダ Grenada | DITRトルコTurkey |
| ロG E グルジア Georgia | LM T Tトリニダッド・トバゴ Trinidad and Tobago |
| ☑ G H ガーナ Ghana | ローファインザニア United Republic of Tanzania |
| ロGMガンピア Gambia | □ U A ウクライナ Ukraine |
| ☑HRクロアチア Croatia | 図 U G ウガンダ Uganda |
| ロ H U ハンガリーHungaryロ I D インドネシア Indonesia | □U S 米国 United States of America |
| ロ I LイスラエルIsrael | TATT 7 Adve a boots to |
| □ I Nインド India | 図U Z ウズベキスタンUzbekistan |
| 図 I Sアイスランド Iceland | □ V N ヴィエトナム Viet Nam |
| ☑ J P 日本Japan | □ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia□ Z A南アフリカ共和国 South Africa |
| WK Eケニア Kenya | ロ Z Wジンパブエ Zimbabwe |
| OZK Gキルキスタン Kyrgyzstan | 下の口は、この様式の施行後に符許協力条約の締約国となった国を指 |
| □ K P 北朝鮮 Democratic People's Republic of Korea | 定するためのものである。 |
| ☑ K R 韓国 Republic of Korea | |
| ☑ K Z カザフスタン Kazakhstan | |
| DILCセント・ルシア Saint Lucia | O |
| 措定の確認の宣言:出版人は、上記の指定に加えて、規則4.9 (b) の規定に至っ | A MANUAL DE TOTAL DE LA CONTRACTION DEL CONTRACTION DE LA CONTRACT |

の規定に基づき、特許協力を持て出る人は、これが保証に加えて、放射4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、この宣言から終く省の表示を追記機にした国は、指定から除かれる。出版人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出版人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(相定の確認は、信定全特定する通知の提出と相定手数科及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)



| 対 | 数官庁名 国際出籍 : 受理官 |
|--|---------------------------------|
| (1) | 国の少なくとも1ヶ国を追起機に表示 言変制で全全(先の間 |
| (2) (3) (2) (3) (3) (3) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7 | 国の少なくとも1ヶ国を追起機に表示 言変制で全全(先の間 |
| 上記 () の最もの本の出版 (ただし 本四原出版が原出される受理有庁に対して認出された ものに限る) のうち、次の () の最ものものについては、出版を報の記録は本を作成 () 国際 おおねへ 達付することを、受理育庁 () 中本日本的 () 中の | 設御金の照会(先の関 |
| 上記 () の最もの先の出版 (ただし 本国原出版が原出される受理在庁に対して提出された ものに戻る) のうち、次の () の高ものものについては、出版音頭の設証課本を作成し国際 事務向へ遂付することを、受取前庁 (日本国特件の投售) に対して請求している。 * * * * * * * * * * * * * * * * * * * | 設御金の照会(先の関 |
| 上記 () の最もの先の出版 (ただし 本国原出版が原出される受理在庁に対して提出された ものに戻る) のうち、次の () の高ものものについては、出版音頭の設証課本を作成し国際 事務向へ遂付することを、受取前庁 (日本国特件の投售) に対して請求している。 * * * * * * * * * * * * * * * * * * * | 設御金の照会(先の関 |
| #年の州朝が、ARIPOの特許川路である場合には、その先の出朝を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟に ればならない(規則・10(b)(ii))・追起網を参照。 275 VII 村園 | 設御金の照会(先の関 |
| # 未の併動が、ARIPOの特別地である場合には、その先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟に ればならない(復向・10(b)(i))。 追足機を参照。 275 VII 村園 | 設御金の照会(先の関 |
| 23 VI A M | 設御金の照会(先の関 |
| 日野四を強関によって低に実施又は様求されている場合) 出版日(日、月、年) 出版番号 「 S A 」 」 P 「 F V II 利助 月頃 合 利助 : 出 所頭 の 書 存在 の II 以 手数料計算用紙 5. | |
| 田原政を確認によって既に実施又は探求されている場合) 出版日(日、月、年) 出版番号 「 S A 」 」 P 「 Y M 村 | |
| I S A | 四名(又は広城官庁) |
| | |
| の国際出版の用紙の枚数は次のとおりである。 | |
| の国際出版の用紙の枚数は次のとおりである。 | |
| 報査 4 枚 1 V 手数料計算用紙 5. 優先権権 5. 優先権権 5. 優先権権 5. 優先権権 5. 優先権権 6. 優先権権 6. 優先権権 7. 優先権権 7. 優別 6. 優 | |
| 5. 仮先権を が (配列表を除く) 11 枚 | |
| A 枚 | 類(上記第VI欄の()の番号を記載す |
| 関約 | |
| 1 枚 2 V 別側の記名押印された委任状 7 寄託した財産 2 V 別側の記名押印された委任状 7 寄託した財産 3 包括委任状の写し 8 ヌクレオ・フレキシ (プレキシ (プレキシ) (プレキシー・フレー・フェー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファ | O翻訳文(翻訳に使用した言語名を記 |
| 教 3. 包括委任状の写し 8. ヌクレオラ (フレキシ 教 4. 記名押印(署名)の説明書 9. その他 (を合 計 20 教 を計 20 教 本国際出版の使用書語名: 日本書語 こひ 有関 投込出 者の 音己名 押印 にの氏る (名称) を記載し、その次に押印する。 | 女生物又は他の生物材料に関する杏而 |
| 技 4. 記名押印(署名)の説明書 9. その他(A 合計 20 枚 | ドマはアミノ酢砂がは |
| 合計 20 枚 本国際出版の使用書語名: 日本書語 「DX 村間 投出者の 記名 押印 FD の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 | ブルディスク) で類名を詳細に記載する) |
| かなとともに優示する図面: 本国際出版の使用者語名: 日本書語 「DC 相関 投込出書の) 書こ名 拝印 FD の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。 | <i>、利力を非相に記載する)</i> |
| DX相関 担当の記名押印 の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 | |
| の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 | |
| to the same of | |
| 志賀 正武 渡邊 隆 | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 国際出版として提出された書類の実際の受理の日 一変・亞に管「庁 和 入 相関 ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー | |
| | 2. 図前 |
| 国際出願として提出された豊頼を補充する豊類又は図而であって | 1 |
| との後期間内に提出されたものの実際の受理の日(紅正日) | 受理された |
| 等許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 | ▽ ・ |
| IRS LIFE NO MANAGEMENT AND ADMINISTRATION OF THE PROPERTY OF T | 受理された 不足図而がある |
| 類人により特定された I S A / J P 6. 類変手数料米払いにつき、国際調査機関 | |
| □ | 不足図而がある |
| 迴隊事務局記入欄 ———— | 不足図而がある |
| (本の受理の日 | 不足図而がある |

Mary 1 Marin 1 Marin

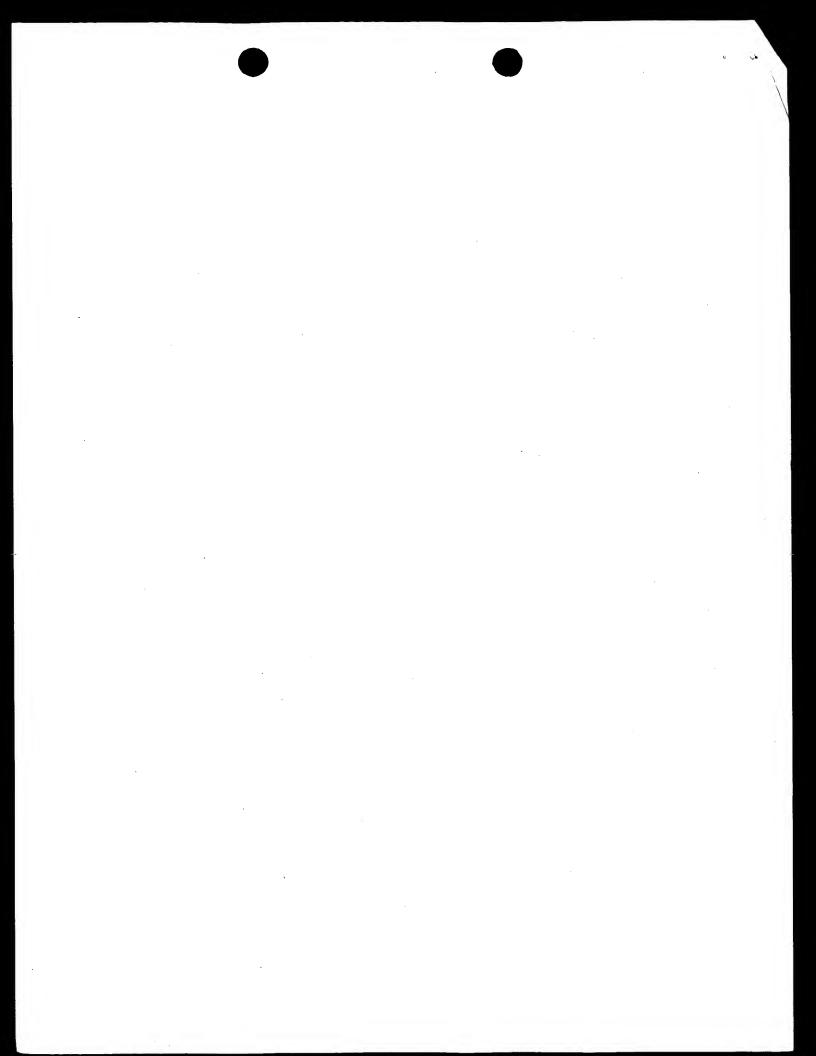
EP · US

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

| 出願人又は代理人 の書類記号 PC-8360 | | 今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。 | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|--|--|
| 国際出願番号 PCT/JP00/05139 | 国際出願日 (日.月.年) 31.07.00 | 優先日 (日.月.年) | | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 森永製菓株式会社 | | | | | |
| 国際調査機関が作成したこの国際調査の写しは国際事務局にも送付される | 査報告を法施行規則第41条(PCT18 5。 | 3条)の規定に従い出願人に送付する。 | | | |
| この国際調査報告は、全部で3 | ページである。 | · | | | |
| この調査報告に引用された先行打 | 支術文献の写しも添付されている。 | | | | |
| | くほか、この国際出願がされたものに基 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調 | | | | |
| b. この国際出願は、ヌクレオチ この国際出願に含まれる書 | ド又はアミノ酸配列を含んでおり、次 <i>0</i> 面による配列表 |)配列表に基づき国際調査を行った。 | | | |
| □ この国際出願と共に提出さ | れたフレキシブルディスクによる配列 | 表 | | | |
| □ 出願後に、この国際調査機 | 関に提出された書面による配列表 | | | | |
| = | 関に提出されたフレキシブルディスク | | | | |
| | る配列表が出願時における国際出願の | 開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 | | | |
| □ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。 | た配列とフレキシブルディスクによる | 配列表に記録した配列が同一である旨の陳述 | | | |
| 2. 請求の範囲の一部の調査な | ぶできない(第I欄参照)。 | | | | |
| 3. 〒 発明の単一性が欠如してW | 、る(第Ⅱ欄参照)。 | | | | |
| 4. 発明の名称は X 出願 | 頂人が提出したものを承認する。 | | | | |
| □ 次6 | こ示すように国際調査機関が作成した。 | | | | |
| | | | | | |
| 5. 要約は 🗓 出願 | 頂人が提出したものを承認する。 | | | | |
| 国国 | | 第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ | | | |
| 6. 要約書とともに公表される図は、 | | | | | |
| 第 図とする。 📙 出願 | | ☒ なし | | | |
| | 頂人は図を示さなかった。 | | | | |
| │ 本図 | 団は発明の特徴を一層よく表している。 | | | | |





| Α. | 発明の属する分野の分類 | (国際佐並)和 | (IPC) |
|----|--|---------|---------------|
| Α. | 44:101 V J J J J J J J J J J J J J J J J J J | | \mathcal{L} |

Int. Cl' A23G3/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl7 A23G3/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) JICSTファイル(JOIS), JAFICファイル(JOIS)

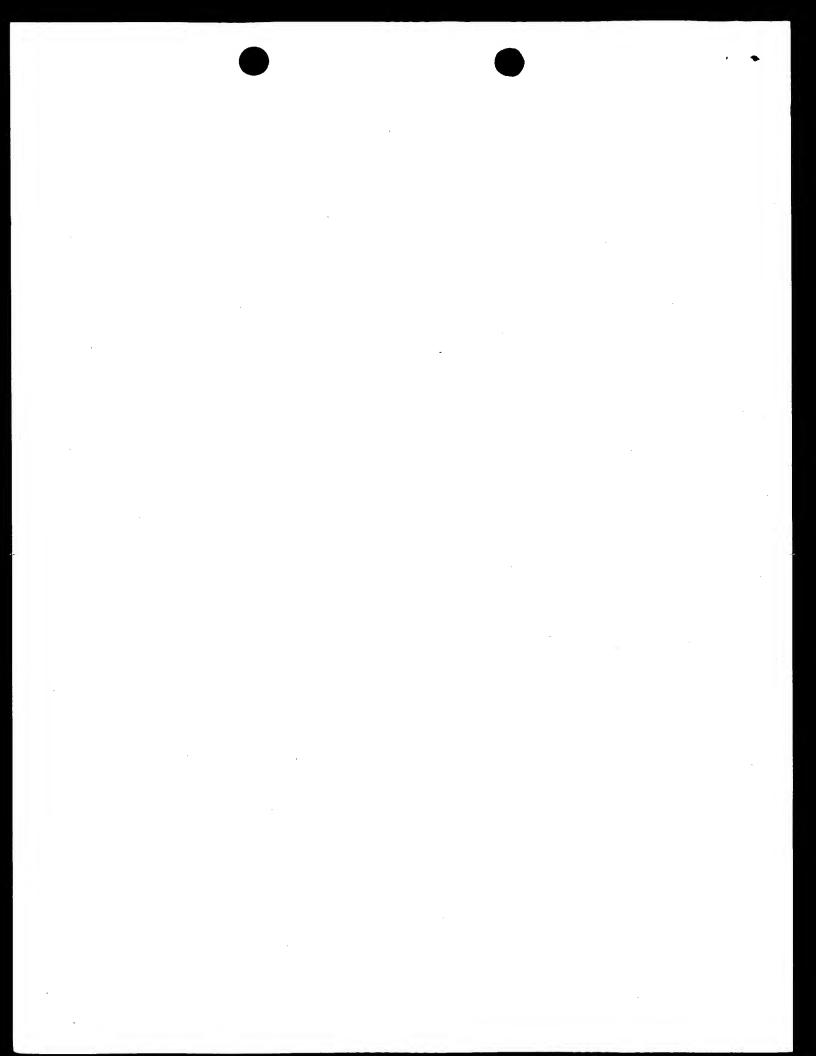
| C. 関連する | ろと認められる文献 | |
|---------|---|-----------|
| 引用文献の | | 関連する |
| カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | ・請求の範囲の番号 |
| Y | JP, 63-309144, A(株式会社ロッテ)16.12月.1988(16.12.88) (ファミリーなし) | . 1–28 |
| Y | 渡辺長男,外編,「製菓辞典」,株式会社朝倉書店,1981年, p. 230-238 | 1-28 |
| Y | JP, 3-147743, A(鐘紡株式会社)24.6月.1991(24.06.91) (ファミリーなし) | 1-28 |
| | | |

区欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

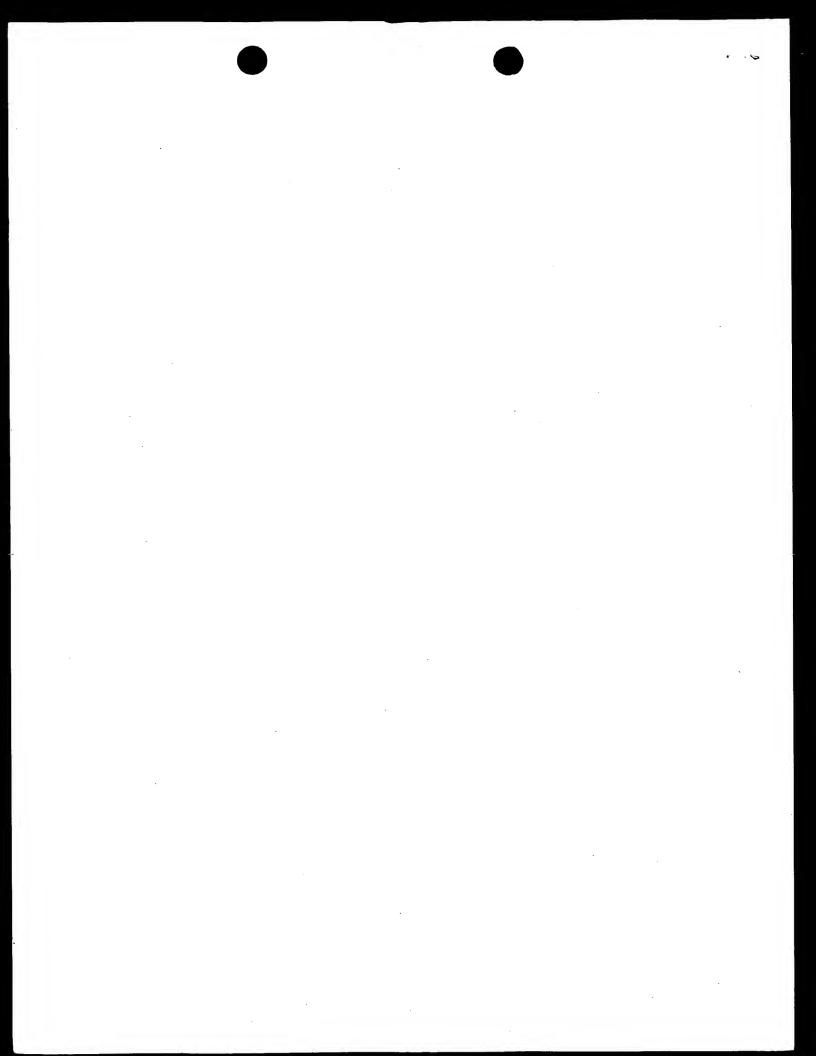
国際調査を完了した日 19.10.00 国際調査報告の発送日 31.10.00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3448





国際出願番号 PCT/JP00/05139

| こ(続き). 川用文献の カテゴリー* | 関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | . 関連する 請求の範囲の番号 |
|---------------------------|---|--------------------|
| Α . | EP,676147,A1 (Mitsubishi Chemical Corporation) 7.4月.1995 (07.04.95) & JP,7-274837,A & US,5567467,A & DE,69517843,E | 1-28 |
| A | US, 5580601, A (Roquete Freres) 3.12月.1996 (03.12.96) & JP, 8-33451, A & EP, 662285, A1 & FR, 2714796, A1 & AU, 9510099, A & NO, 9500084, A & CA, 2139812, A & FI, 9500087, A & IL, 112287, A & DE, 69509138, E & ES, 2131777, T3 | 1-28 |
| A | JP,8-33451,A(日研化成株式会社)14.3月.1995(14.03.95) (ファミリーなし) | 1-28 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 4400 | | |
| | | |
| | | |
| | | |



(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年2 月7 日 (07.02.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/09530 A1

(51) 国際特許分類?:

A23G 3/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/05139

(22) 国際出願日:

2000年7月31日(31.07.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

- (71) 出願人 /米国を除く全ての指定国について/: 森永 製菓株式会社 (MORINAGA & CO., LTD.) [JP/JP]; 〒 108-8403 東京都港区芝五丁目33番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 木村次男 (KIMURA, Tsuguo) [JP/JP]: 〒242-0011 神奈川県大 和市深見3202-2 Kanagawa (JP). 大野芳裕 (OHNO,

Yoshihiro) [JP/JP]: 〒108-0074 東京都港区高輪1-27-8 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 弁理士 志賀正武、外(SHIGA, Masatake et al.): 〒169-8925 東京都新宿区高田馬場三丁目23番3号 OR ピル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM,

/続葉有/

(54) Title: SOFT CANDIES AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

(54) 発明の名称: ソフトキャンディ及びその製造方法

(57) Abstract: Soft candies which show an excellent softness at the beginning of chewing and hardly stick to the teeth. Conventional soft candies suffer from a problem that they are liable to stick to the teeth and, when it is tried to prevent the sticking, the softness is worsened. The above soft candies comprise at least sugars, vegetable fat/oil and an emulsifier as the essential ingredients optionally together with microcrystalline glucose having a crystal size of less than 30 μ m and have chewing properties at the beginning of 5,000 to 23,000 (g s) and/or a stickiness to the teeth of 100 to 1,500 (g), thereby solving the above-described problem. Thus, soft candies having an excellent softness at the beginning of chewing and hardly sticking to the teeth can be obtained.

(57) 要約:

本発明は、噛み出しの柔らかさに優れ、歯に付着し難いソフトキャンディ、及びかかるソフトキャンディの製造方法に関する。従来、ソフトキャンディは、歯に付着しやすく、これを防止しようとすると、ソフトキャンディの有する柔らかさが失われ易くなる、という問題を有していた。本発明のソフトキャンディは、

少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤を必須とし、さらに結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶、さらに必要に応じて、かつ噛み出し性が5000~23000(g・s)及び/又は歯への付着性が100~1500(g)であるものであり、かかる問題を解決したものである。また、本発明の製造方法は、かかるソフトキャンディを製造することができるものである。本発明により、噛み出しの柔らかさに優れ、歯に付着し難いソフトキャンディを提供することができる。

WO 02/09530 A1

AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 2文字コード及び他の略語については、定期発行される (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT. LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, のガイダンスノート」を参照。 CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

明細書

ソフトキャンディ及びその製造方法

技術分野

本発明は、ソフトキャンディ、さらに詳しくは噛み出しの柔らかさに優れ、歯に付着し難いソフトキャンディ、及びかかるソフトキャンディの製造方法に関する。

背景技術

ソフトキャンディは、柔らかく、歯が丈夫でない人でも容易に咀嚼、嚥下できることから、幅広い年齢層に人気のあるキャンディである。

しかしながら、ソフトキャンディは、柔らかいがゆえに、歯に付着しやすい、という問題を有する。かかる問題を解決する手段として、例えば高融点の油脂を配合する技術等が知られている(特開平4-84858号公報、R. Lee及びE. B. Jackson, "Sugar Confectionery and Chocolate Manufacture", page 127(1990))。

しかしながら、かかる技術では、ソフトキャンディの歯への付着を十分に防止 することができず、かえってソフトキャンディの有する柔らかさが失われ易くな る、という問題を有していた。

したがって、本発明は、噛み出しの柔らかさに優れ、歯に付着し難いソフトキャンディを提供することを目的とする。

本発明はまた、かかるソフトキャンディの製造方法を提供することを目的とする。

発明の開示

本発明者らは、上記課題を解決すべく鋭意研究した結果、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶を必須成分とし、さらに必要に応じて起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合したものであって、後記する特定の評価方法で評価した噛み出しの柔らかさ(噛み出し性)及び/又は後記する特定の評価方法で評価した歯への付着し難さ(歯への付着性)が特定範囲のものであれば、噛み出しが柔らかく、歯に付着し難いソフトキャンディが得られることを見出し、本発明を完成した。

すなわち、本発明は、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶を配合してなり、かつ噛み出し性が5000~、23000(g・s)であることを特徴とするソフトキャンディを提供するものである。

本発明はまた、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが 30μ m未満の砂糖微結晶を配合してなり、かつ歯への付着性が $100\sim150$ O (g) であることを特徴とするソフトキャンディを提供するものである。

本発明はまた、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが 30μ m未満の砂糖微結晶を配合してなり、かつ噛み出し性が $5000\sim230$ 00 (g・s) であり、歯への付着性が $100\sim1500$ (g) であることを特徴とするソフトキャンディを提供するものである。

本発明はまた、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・s)であることを特徴とするソフトキャンディを提供するものである。

本発明はまた、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30 μ m未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ歯への付着性が $100\sim1500$ (g)であることを特徴とするソフトキャンディ。

本発明はまた、少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30 μ m未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・s)であり、歯への付着性が100~1500(g)であることを特徴とするソフトキャンディを提供するものである。

本発明はまた、糖類、水、植物性油脂、及び乳化剤を混合し、乳化させてソフトキャンディベース原液を調製する第1の工程と、

前記ソフトキャンディベース原液を煮詰めてソフトキャンディベースとする第 2の工程と、

砂糖、砂糖以外の糖類、水を混合して煮詰めた後、冷却し、結晶を析出させて

砂糖微結晶組成物を得る第3の工程と

前記第2の工程で得たソフトキャンディベースに、前記第3の工程で得た砂糖 微結晶組成物を添加し混合して混合物を得る第4の工程と、

を有することを特徴とするソフトキャンディの製造方法を提供するものである。

本発明はまた、かかるソフトキャンディの製造方法において、さらに、糖類、 水、及び起泡性蛋白質を混合し泡立ててフラッペを得る第5の工程と、

前記第4の工程で得た混合物に、前記第5の工程で調製したフラッペを添加して混合し、ソフトキャンディ組成物を得る第6の工程と、

を有するソフトキャンディの製造方法を提供するものである。

本発明はまた、かかるソフトキャンディの製造方法において、さらに前記第4の工程の前、又は第4の工程と同時に、前記第2の工程で得たソフトキャンディベースに起泡性蛋白質溶液を添加して混合する第7の工程を有するソフトキャンディの製造方法を提供するものである。

発明を実施するための形態

本発明に用いる糖類としては、例えばブドウ糖、果糖等の単糖類;砂糖、麦芽糖、乳糖等の二糖類;水飴、マルトデキストリン等の少糖類、ソルビトール等の糖アルコール等が挙げられ、これらを1種又は2種以上用いることができる。このうち、水飴、砂糖が好ましい。

本発明に用いる結晶の大きさが30μm未満、好ましくは5~20μmの砂糖 微結晶(以下、「フォンダント」という)は、例えば以下のようにして調製することができる。すなわち、砂糖、水飴等の砂糖以外の糖類、及び水を混合し、好ましくは100~140℃、特に好ましくは110~130℃で水分が好ましくは20重量%以下、特に好ましくは5~15重量%になるまで煮詰める。次いでこれを冷却、撹拌、混合することにより調製することができる。ここで砂糖以外の糖類としては、水飴が好ましい。砂糖と砂糖以外の糖類との比率(重量比)は、50:50~95:5が好ましく、60:40~90:10がより好ましく、70:30~85:15が特に好ましい。フォンダントの水分含量は、5~15重量%が好ましく、6~14重量%がより好ましく、8~12重量%が特に好ましい。かかるフォンダントを用いることにより、噛み出しが柔らかで、歯につき難

WO 02/09530 PCT/JP00/05139

く、保型性のあるソフトキャンディを得ることができる。

本発明に用いる植物性油脂の融点等の物性に特に制限はなく、例えば菜種油や・その硬化油等を用いることができる。

乳化剤としては、植物性油脂を乳化できるものであれば特に制限はなく、例えばショ糖脂肪酸エステル、ソルビタン脂肪酸エステル、モノグリセリド、ジグリセリド、レシチン等の食用乳化剤が挙げられ、これらを1種又は2種以上用いることができる。このうち、ショ糖脂肪酸エステル、ソルビタン脂肪酸エステルが好ましく、かかる2種を併用することが特に好ましい。また、乳化剤は、親水性、親油性のいずれを用いてもよいが、親水性、親油性の乳化剤を併用することが好ましい。乳化剤を用いることにより噛み出しが柔らかで、歯につき難いソフトキャンディを得ることができるが、ショ糖脂肪酸エステル、ソルビタン脂肪酸エステルを併用し、さらに、これらのうち、親水性、親油性のものを併用することにより、その効果はさらに顕著になる。

本発明に用いる起泡性蛋白質は、エアレーションにより気泡を包含し得る蛋白質であれば特に制限はなく、例えばゼラチン、卵白等が挙げられるが、ゼラチンが特に好ましい。該起泡性蛋白質の粒度は、水への溶解性、起泡性及びソフトキャンディの保型性等の観点から、4メッシュパスが90重量%以上、20メッシュオンが60重量%以上であることが好ましく、4メッシュパスが95重量%以上、20メッシュオンが80重量%以上であることが特に好ましい。また、かかる起泡性蛋白質のゲル強度は、ソフトキャンディの保型性等の観点から、ブルーム値で100~300が好ましく、150~280がより好ましく、180~240が特に好ましい。

本発明に用いるフラッペは、例えば以下のようにして調製することができる。すなわち、糖類、例えば砂糖、水飴と、水を混合し、好ましくは $80\sim130$ $\mathbb C$ 、特に好ましくは $90\sim120$ $\mathbb C$ で糖度が好ましくは $0\times70\sim95$ 、特に好ましくは $0\times75\sim90$ となるように煮詰めた後、好ましくは $0\sim90$ $\mathbb C$ 、特に好ましくは $0\times75\sim80$ $\mathbb C$ に冷却する。別に起泡性蛋白質、好ましくはゼラチンと水を混合し、好ましくは $0\sim90$ $\mathbb C$ で加熱溶解した後、上記糖類の冷却液と混合する。これを比重が好ましくは $0.3\sim0.5$ 、特に好ましくは $0.35\sim$

0.45となるようにホイップすることにより調製することができる。このとき、起泡性蛋白質は、起泡性蛋白質の好ましくは0.5~4倍重量、特に1~3倍重量の水に膨潤させ、加熱溶解することが好ましい。フラッペの組成(重量比)は、砂糖:水飴:起泡性蛋白質:水が20~50:20~50:1~10:10~30であることが好ましく、25~45:25~45:2~8:15~25であることが特に好ましい。かかるフラッペを配合することにより、食感が軽く、噛み出しが柔らかく、歯に付き難いソフトキャンディ得ることができる。

本発明のソフトキャンディは、かかる糖類、植物性油脂、乳化剤、フォンダントを必須成分とし、さらに必要に応じてフラッペを配合したものであって、下記する噛み出し性及び/又は歯への付着性が下記の範囲内のものである。

噛み出し性は、ソフトキャンディを最初に噛んだときの硬さを表すものであり、 数値が小さいほど噛み出しが柔らかいことを示す。噛み出し性は、以下の方法で 測定する。

- ・測定機器:英弘精機株式会社製テクスチャーアナライザーTA.XT21
- ・測定オプション名: Measure Force in Compression
- ・測定プローブ名:10mm DIA CYLINDER EBONITE
- ・20℃のソフトキャンディに、上記プローブを速度1mm/sで突き刺し、深さ4mmまで進入させ、かかった荷重総量(荷重を縦軸、時間を横軸にとったときの面積:(g・s))を噛み出し性とした。

歯への付着性は、噛み出し直後のソフトキャンディの歯への付着し難さを表す ものであり、数値が小さいほど歯に付着し難いことを示す。歯への付着性は、以 下の方法で測定する。

- ・測定機器:英弘精機株式会社製テクスチャーアナライザーTA. XT21
- ・測定オプション名:Relaxation Test
- ・測定プローブ名: 10mm DIA CYLINDER EBONITE
- ・20℃のソフトキャンディに、上記プローブで3000gの荷重を10秒間かけ、その後該プローブを3mm/sの速度で引き上げたときの応力(粘着力:(g))を歯への付着性とした。

上記方法で測定したときの噛み出し性は、5000~23000 (g・s)であることが必要であり、9000~22000 (g・s) であることが好ましく、10000~10000 (g・s) が特に好ましい。5000~25000 (g・s) であれば、噛み出しの柔らかい優れたソフトキャンディとなる。

上記方法で測定したときの歯への付着性は、 $100\sim1500$ (g) であることが必要であり、 $200\sim1400$ (g) であることが好ましく、 $300\sim13$ 00 (g) であることがより好ましい。 $100\sim1500$ (g) であれば、歯に付着し難い優れたソフトキャンディとなる。

本発明のソフトキャンディにおいては、噛み出し性が5000~23000 (g・s)であって歯への付着性が100~1500(g)であることが好ましく、噛み出し性が9000~22000(g・s)であって歯への付着性が100~1500(g)であることがより好ましく、噛み出し性が9000~22000(g・s)であって歯への付着性が200~1400(g)であることがさらにより好ましく、噛み出し性が1000~20000(g・s)であって歯への付着性が200~1400(g)であることが特に好ましく、噛み出し性が1000~20000(g・s)であって歯への付着性が300~1300(g)であることがさらに特に好ましく、噛み出し性10000~18000(g・s)であって歯への付着性が300~1300(g)であることが最も好ましい。噛み出し性が5000~23000(g・s)であって、かつ歯への付着性が100~1500(g)であれば、噛み出しが柔らかく、かつ歯に付着し難い特に優れた食感のソフトキャンディとなる。

乳化剤、フラッペ、フォンダントは、それぞれ単独で噛み出しの柔らかさ及び歯へのつき難くさに対する優れた効果を有するが、これらを併用すれば、その効果はさらに顕著なものとなる。本発明のソフトキャンディは、食感の軽さ、噛み出しの柔らかさ、歯への付き難さの観点から、比重が1.3以下、特に1.25以下であることが好ましい。また、本発明のソフトキャンディは、歯への付着防止、保型性の観点から、水分含量が5~10重量%、特に6~9重量%であることが好ましい。

本発明のソフトキャンディの製造方法は、以下の第1の工程~第4の工程を有することを特徴とするものである。以下、各工程毎に説明する。

第1の工程は、糖類、水、植物性油脂及び乳化剤を混合し、乳化させてソフトキャンディベース原液を調製する工程である。糖類は、砂糖を含むものであることが好ましい。乳化剤は、上記したものを用いることが好ましい。各原料の混合は、例えばスーパーミキサー等を用いて行うことができる。混合後、好ましくは70~90℃に加温し、例えば上記スーパーミキサー等を用いて乳化する。

第2の工程は、第1の工程で得られたソフトキャンディベース原液を、煮詰めてソフトキャンディベースを調製する工程である。煮詰めるための装置に特に制限はないが、着色しないように、減圧しながら煮詰めることが好ましい。また、煮詰めた後のソフトキャンディベースの水分含量は、好ましくは1~10重量%、より好ましくは2~7重量%、特に好ましくは3~6重量%である。

第3の工程は、砂糖、砂糖以外の糖類、水を混合して煮詰めた後、冷却し、結晶を析出させてフォンダントを調製する工程である。かかる工程は、上記した方法で行うことができる。

第4の工程は、第2の工程で得たソフトキャンディベースに、第3の工程で得たフォンダントを添加し、混合して混合物を調製する工程である。ソフトキャンディベースとフォンダントの混合割合(重量比)は、99:1~70:30が好ましく、95:5~75:25がより好ましく、90:10~80:20が特に好ましい。混合物の温度は、フォンダントが溶解するのを防止するため、50~70℃に保持することが好ましい。第4の工程においては、ソフトキャンディベース中の砂糖を結晶化させることが好ましい。砂糖は、ソフトキャンディベースとフォンダントを50~70℃で30秒以上混練することにより、結晶化させることができる。

本発明のソフトキャンディは、さらに以下の工程により製造されることが好ま しい。

第5の工程は、糖類、水、及び起泡性蛋白質を混合して泡立て、フラッペを調製する工程である。フラッペは、上記した方法により調製することができる。

第6の工程は、第4の工程で得た混合物に、第5の工程で得たフラッペを添加

して混合し、ソフトキャンディ組成物を調製する工程である。第6の工程では、調製後好ましくは2時間以内、特に好ましくは1.5時間以内のフラッペを該混合物に添加することが、エアレーションされたゲルの崩壊を極力少なくするという観点から好ましい。このとき、上記したように、混合後の温度は、70℃超になるとフォンダントが溶解したり、起泡性蛋白質のゲル強度が低下するので、ソフトキャンディ組成物は、50~70℃に保持することが好ましい。この温度で30秒以上混練することにより、フォンダントの結晶化、ソフトキャンディベースへのフォンダントの分散の効果が向上する。また、第6の工程で得られたソフトキャンディ組成物は、食感の軽さの観点から、比重が1.3未満、特に1.25未満であることが好ましい。

本発明においては、第4の工程の前、又は第4の工程と同時に、第2の工程で得たソフトキャンディベースに起泡性蛋白質溶液を添加して混合することができる(第7の工程)。これにより、ソフトキャンディの硬さや食感等を調整することができる。第7の工程を経た後、ソフトキャンディベース、フォンダント、起泡性蛋白質溶液、フラッペの混合物の温度は、50~70℃で保持することが好ましい。これにより、フォンダントが溶解したり、起泡性蛋白質のゲル強度が低下するのを防止することができる。

さらに、本発明においては、必要に応じて着色料、酸味料、香料、果汁等を添加する。

以上により、ソフトキャンディを製造することができるが、本発明においては、 必要に応じて、最後に、成形工程、得られた成形物を転動させて歪を低減させる 歪低減工程を経ることにより、より商品価値の高いソフトキャンディを製造する ことができる。また、その後、該ソフトキャンディを適宜包装してもよい。

本発明のソフトキャンディの製造方法を用いて、色や風味の異なるソフトキャンディを製造し、これを多層にすることもできる。さらに、1のソフトキャンディを、これとは色や風味の異なる他のソフトキャンディで包む形態にすることもできる。

(実施例)

次に実施例を示して本発明をさらに詳細に説明するが、本発明は以下の実施例

に限定されるものではない。

実施例1

(1) ソフトキャンディベース原液の調製

スーパーミキサーに、砂糖50重量部、水飴50重量部、水10重量部、ソルビタン脂肪酸エステル0.15重量部、HLB11のショ糖脂肪酸エステル0.15重量部を混合して、撹拌しながら80℃に加温した。次いでなたね油10重量部を混合し、撹拌しながら乳化して、ソフトキャンディベース原液を得た。

(2) ソフトキャンディベースの調製

(1) で得たソフトキャンディベース原液を、スーパーフィルムクッカー(佐 久間製作所(株)製)を用い、真空度600mmHg、温度118℃で、水分含 量が約5重量%となるまで煮詰めた後、70℃に冷却してソフトキャンディベー スを得た。

(3) フォンダントの調製

砂糖70重量部、水飴30重量部及び水20重量部を溶解タンクに混合し、1 21℃で、水分含量が10重量%となるまで煮詰めた。次いでこれを70℃に冷 却して粒径30μm以下のフォンダントを得た。

(4) フラッペの調製

砂糖 7 5 重量部、水飴 7 5 重量部、水 2 5 重量部を混合し、1 1 8 ℃で糖度が B x 9 0° になるまで煮詰めた後 7 0 ℃まで冷却した。別に、ゼラチン(ゲル強度:2 0 0 ブルーム、粒度:4 メッシュパス 1 0 0 %、2 0 メッシュオン 9 0 %) 1 0 重量部をその 2 重量倍の水に 8 0 ℃で溶解し脱泡した後 7 0 ℃に冷却した (ゼラチン溶液)。次いで両者を 8 : 1 (重量比)で混合し、フラッペを得た。該フラッペの糖度は、B x 8 0°であった。

(5) ソフトキャンディベース、フォンダント、フラッペ等の混合

ソフトキャンディベース80重量部、フォンダント20重量部及び(4)で調製したゼラチン溶液1重量部を混合し、30秒以上混練した。混練後の温度は70℃であった。次いで、これに酸味料、果汁、香料、着色料を添加し、さらにフラッペを添加して30秒以上撹拌した。撹拌後の温度は、65℃であった。次いでこれを45℃に冷却し、ソフトキャンディ組成物とした。

(6) ソフトキャンディの製造

上記で得られたソフトキャンディ組成物を成形し、これを動転してひずみを低 減して、ソフトキャンディ(1)を製造した。

また、上記と同様の方法で、上記で得られたソフトキャンディ組成物とは色、 風味の異なるソフトキャンディ組成物を別に調製し、該色、風味の異なるソフト キャンディ組成物を上記で得られたソフトキャンディ組成物で包み、さらに、こ れを成形し、これを動転してひずみを低減して、ソフトキャンディ(2)を製造 した。

試験例1

噛み出しの柔らかさ及び歯への付着し難さの評価

上記で得られたソフトキャンディ(1)、及び市販品A、B、Cの噛み出し性及び歯への付着性を、上記した測定方法に従って評価した。また、10人のパネラーに、ソフトキャンディ(1)、及び市販品A、B、Cについて、噛み出しの柔らかさ及び歯への付着し難さについて官能評価を行ってもらった。結果を表1に示す。また、各製品の、噛み出しの柔らかさと歯への付着し難さの総合評価を表2に示す。

表 1

| | , 噛み出し | 生 | 歯への付 | 着性 |
|-------------|---------------|------|-----------|------|
| | 荷重総量(g•s) | 官能評価 | 最大荷重(g) | 官能評価 |
| ソフトキャンディ(1) | 10,000~18,000 | 0 | 500~1,300 | 0 |
| 市販品A | 23,000~30,000 | Δ | 1,500超 | × |
| 市販品B | 23,000~30,000 | Δ | 500~1,500 | Δ |
| 市販品C | 30,000超 | × | 500未満 | 0 |

 $(O: 柔らかい又は歯につかない、<math>\Delta:$ どちらともいえない、

×:硬いまたは歯につく)

表 2

| | 噛み出し性 | 歯への付着性 |
|-------------|-------|--------|
| ソフトキャンティ(1) | 0 | 0 |
| 市販品A | Δ | × |
| 市販品B | Δ | Δ |
| 市販品C | × | 0 |

 $(O: 柔らかい又は歯につかない,<math>\triangle:$ どちらともいえない, $\times:$ 硬いまたは歯につく)

上記した測定方法による噛み出し性及び歯への付着性と官能評価とは、きわめて高い相関関係を有し、上記測定方法がソフトキャンディの評価方法として優れていることが明らかとなった。

ソフトキャンディ(1)は、噛み出しが非常に柔らかく、また歯への付着性も 良好であり、優れた食感のソフトキャンディであることが明らかである。これに 対し、各市販品は、噛み出し性及び/又は歯への付着性が十分でなく、本発明の ソフトキャンディより劣っていた。

(産業上の利用可能性)

本発明のソフトキャンディは、噛み出しが柔らかく、歯へ付着し難いものであ り、食感、風味に優れ、ソフトキャンディとして価値の高いものである。

また、本発明のソフトキャンディの製造方法は、かかるソフトキャンディを製造するのに有効な方法である。

請求の範囲

- 1. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが30μm未満・の砂糖微結晶を配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・
- s)であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 2. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶を配合してなり、かつ歯への付着性が100~1500(g)であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 3. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、及び結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶を配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・
- s) であり、歯への付着性が100~1500(g) であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 4. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・s)であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 5. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ歯への付着性が100~1500(g)であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 6. 少なくとも、糖類、植物性油脂、乳化剤、結晶の大きさが30μm未満の砂糖微結晶、及び起泡性蛋白質と糖類を含むフラッペを配合してなり、かつ噛み出し性が5000~23000(g・s)であり、歯への付着性が100~1500(g)であることを特徴とするソフトキャンディ。
- 7. 製品比重が1. 3未満であることを特徴とする請求項1~6のいずれか1項 記載のソフトキャンディ。
- 8. 前記乳化剤が、ショ糖脂肪酸エステル及び/又はソルビタン脂肪酸エステルである請求項1~6のいずれか1項記載のソフトキャンディ。
- 9. 水分含有量が、5~10重量%である請求項1~6のいずれか1項記載のソフトキャンディ。
- 10.糖類、水、植物性油脂、及び乳化剤を混合し、乳化させてソフトキャンデ

ィベース原液を調製する第1の工程と、

前記ソフトキャンディベース原液を煮詰めてソフトキャンディベースとする第 2の工程と、

砂糖、砂糖以外の糖類、水を混合して煮詰めた後、冷却し、結晶を析出させて 砂糖微結晶組成物を得る第3の工程と

前記第2の工程で得たソフトキャンディベースに、前記第3の工程で得た砂糖 微結晶組成物を添加し混合して混合物を得る第4の工程と、

を有することを特徴とするソフトキャンディの製造方法。

- 11. 前記第1の工程において、前記乳化剤として、ショ糖脂肪酸エステル及び /又はソルビタン脂肪酸エステルを用いることを特徴とする請求項10記載のソ フトキャンディの製造方法。
- 12. 前記第2の工程で得られるソフトキャンディベースの水分含有量を、1~ 10重量%とすることを特徴とする請求項10記載のソフトキャンディの製造方 法。
- 13. 前記第3の工程において、砂糖と他の糖類の比率を、重量比で60:40~95:5とすることを特徴とする請求項10記載のソフトキャンディの製造方法。
- 14. 前記第4の工程において、前記煮詰めたソフトキャンディベース95~70重量部に対して、砂糖微結晶組成物を5~30重量部添加することを特徴とする請求項10記載のソフトキャンディの製造方法。
- 15. 前記第4の工程において、前記煮詰めたソフトキャンディベースと前記砂 糖微結晶組成物の混合物の温度を、50~70℃に維持することを特徴とする請 求項10記載のソフトキャンディの製造方法。
- 16. 前記第1の工程において、糖類の1つとして砂糖を配合し、かつ前記第4の工程において前記ソフトキャンディベース中の砂糖を結晶化させることを特徴とする請求項10記載のソフトキャンディの製造方法。
- 17. さらに、糖類、水、及び起泡性蛋白質を混合し泡立ててフラッペを得る第5の工程と、

前記第4の工程で得た混合物に、前記第5の工程で調製したフラッペを添加し

て混合し、ソフトキャンディ組成物を得る第6の工程と、

を有することを特徴とする請求項10記載のソフトキャンディの製造方法。

- 18. 前記第5の工程において、前記起泡性蛋白質として粒度が4メッシュパス 90%以上、20メッシュオン60%以上のものを用いることを特徴とする請求。
- 項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 19. 前記第5の工程において、前記起泡性蛋白質として、ゲル強度が100~300のものを用いることを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 20. 前記起泡性蛋白質がゼラチンである請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 21. 前記第5の工程において、前記フラッペの比重が0.3~0.5であることを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 22. 前記第5の工程において、フラッペの組成(重量比)が、砂糖20~50、水あめ20~50、気泡性蛋白質1~10、水10~30であることを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 23. 前記第6の工程において、製造後2時間以内のフラッペを添加することを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 24. 前記第6の工程において、得られるソフトキャンディ組成物の比重を1.
- 3未満とすることを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 25. 前記ソフトキャンディ組成物の温度を、50~70℃に維持することを特 徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 26. さらに前記第4の工程の前、又は第4の工程と同時に、前記第2の工程で得たソフトキャンディベースに起泡性蛋白質溶液を添加して混合する第7の工程を有することを特徴とする請求項17記載のソフトキャンディの製造方法。
- 27. 前記ソフトキャンディベース、前記砂糖微結晶、前記起泡性蛋白質溶液、 前記フラッペの混合物の温度を、50~70℃に維持することを特徴とする請求 項26記載のソフトキャンディの製造方法。
- 28. 成形工程、得られた成形物を転動させて歪を低減させる歪低減工程を有することを特徴とする請求項10、17又は26記載のソフトキャンディの製造方

法。

| | | | | | • |
|-------|----|---|---|-----|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 4. | | | | • |
| | | | | | |
| | | | | | • |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | · |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| · | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | - | | | | |
| E | | | | • | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| · | • | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | . • | |
| | | | | | |
| 147.7 | | • | • | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| · | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | • |
| ľ o | | | | | |
| | | , | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| V. I. | | | | | |
| | | • | | | |

| ` | 国際調査報告 | 国際出願番号 | PCT/JP00 | 0/05139 |
|---|--|---|----------|-----------|
| | 属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) | | | |
| · In _i t. | C1' A23G3/00 . | | | |
| | うった分野 こうしゅう | | | |
| 調査を行った | 设小限資料(国際特許分類(IPC)) | | | |
| Int. | C1' A23G3/00 | | | |
| 最小限資料以外 | 4の資料で調査を行った分野に含まれるもの | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) | | | | |
| JICSTファイル (JOIS), JAFICファイル (JOIS) | | | | |
| | | | | |
| C. 関連する 引用文献の | ろと認められる文献 | | | 関連する |
| カテゴリー* | | | | 請求の範囲の番号 |
| Y | JP,63-309144,A(株式会社ロッテ)1 (ファミリーなし) | 6. 12月. 1988(16. | 12. 88) | 1-28 |
| Y | 渡辺長男,外編,「製菓辞典」,株式会社朝倉書店,1981年, p. 230-238 | | 1-28 | |
| Y | JP, 3-147743, A(鐘紡株式会社)24.6月.1991(24.06.91) (ファミリーなし) | | 1-28 | |
| | , | | | |
| X C欄の続き | きにも文献が列挙されている。 | パテントファ | ミリーに関する別 | 紙を参照。 |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) | | の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの | | |
| | よる開示、使用、展示等に言及する文献 類日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 | よって進歩性が 「&」同一パテントフ | | |
| 国際調査を完 | 了した日 19.10.00 | 国際調査報告の発送日 31.10.00 | | |
| | の名称及びあて先 | 特許庁審査官(権限 <i>0</i> 引地 道 | | T 4B 2936 |
| 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | | 電話番号 03-35 | | ン |

| C(続き). | *). 関連すると認められる文献 | | | | |
|-----------------|---|---------------|--|--|--|
| 引用文献の カテゴリー* | 引用で献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 | | | |
| A | EP,676147,A1 (Mitsubishi Chemical Corporation) 7.4月.1995 (07.04.95) & JP,7-274837,A & US,5567467,A & DE,69517843,E | 1-28 | | | |
| A | US, 5580601, A (Roquete Freres) 3.12月.1996 (03.12.96) & JP, 8-33451, A & EP, 662285, A1 & FR, 2714796, A1 & AU, 9510099, A & NO, 9500084, A & CA, 2139812, A & FI, 9500087, A & IL, 112287, A & DE, 69509138, E & ES, 2131777, T3 | 1-28 | | | |
| A | JP,8-33451,A(日研化成株式会社)14.3月.1995(14.03.95) (ファミリーなし) | 1-28 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |